

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	6,276,769	6,199,805	24,561,519
経常利益 (千円)	785,348	692,614	2,685,786
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	526,056	482,075	1,861,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	508,676	483,218	1,567,595
純資産額 (千円)	46,119,901	47,249,203	47,006,772
総資産額 (千円)	52,613,923	53,780,591	53,867,022
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.29	22.16	85.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.7	87.9	87.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出や生産の弱さが継続している一方、雇用情勢は着実に改善していることから、個人消費や物価は、緩やかに上昇しています。一方、消費者態度指数の動きから見た直近の消費者マインドの基調判断は弱まっています。また、世界経済においては、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されていますが、我が国と海外諸国との通商問題の動向は不透明で、加えて中国経済の先行きも不確実であることから、日本経済へ少なからず影響があることが予想されるなど、リスクに留意が必要な状況です。

このような経済環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりましたが、消費マインドの弱まりの影響を受け、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,199百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益641百万円（同11.3%減）、経常利益692百万円（同11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は482百万円（同8.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

一般的に小売業界では、過去にない大型連休があった5月の来店客数は好調でしたが、当第1四半期連結累計期間では昨年を下回る来店水準となりました。

自動車の販売台数に関しては、中古車販売については前期を下回ったものの、新車販売については、軽自動車、普通乗用車共に好調で、全体では前期を上回りました。

一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、前期発売開始した洗車の時短化をテーマとした商品「レインドロップ」の売れ行きが順調に推移しており、前期を上回りました。

ガラスケア製品は、今期は九州北部から近畿地方にかけて梅雨入りが遅く、撥水剤「ガラコ」シリーズの販売の立ち上がりが遅れました。その他、「窓フクピカ」などの販売は順調だったものの、撥水剤の売上減少の影響を補うまでには至らず、前期を下回りました。

リペア製品は、前期を下回りました。これらの結果、一般消費者向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

当社ブランドの業務用コーティング剤が、中古車販売店にて順調にリピート注文を受けており、前期を上回りました。一方で、OEM製品販売は、ワイパーの初回導入があった前期実績に対し、今期は在庫補充に留まったことで販売量を上回ることはできず、全体でも前期を下回りました。

家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品は、リピーターが増えたことで詰替用の販売が堅調で、また、前期発売を開始した「ペイルジスタ傘用」等、他の家庭用製品も一定の販売量で推移し、前期並みの結果となりました。

海外向け販売（自動車分野）

中国では、ワックス、コンパウンドといった定番の製品出荷が好調でしたが、米中貿易摩擦による現地での消費意欲の低迷からの影響は避けられず、前期を下回る結果となりました。

中国を除く東アジアでは、化学品規制の影響を受け、一部の製品出荷が停止した韓国での売上減少の影響をカバーしきれず、前期を下回りました。

東南アジアではタイやマレーシアに向けた出荷が回復し、前期を上回りました。

ロシアでは、ボディケア製品の出荷が好調で、それに加え他社商品の売上也好調だったことも後押しし、前期を上回りました。

欧州では化学品規制に対応した新処方ワックスのテスト出荷が開始されたことを受け、前期を上回りました。

また、新仕向地のブラジルへの出荷も好調で、これらにより海外向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

TPMSの企画開発販売（自動車分野）

運送会社向け製品の販売が好調であったため、前期を上回る結果となりました。

電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

IoTの普及に伴い、引合いや受注案件数が増え、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、主力である国内カー用品市場において苦戦したことを受け、3,122百万円（同1.1%減）となりました。また、営業利益は、利益率の高い業務用製品販売の苦戦や、海外での利益率の低い製品の販売伸長に伴いセールスマックスが悪化したことや、減価償却費や修繕費の増加などにより原価率が悪化したことを受け、365百万円（同12.5%減）となりました。

（ポラスマテリアル）

産業資材部門（産業分野）

当第1四半期連結累計期間では、半導体市場において減速感が鮮明となっております。

そうした中、国内向け販売は、半導体製造装置メーカーへの洗浄用部材の導入の落ち込みに回復が見られず、前期を下回る結果となりました。また、海外向け販売でも、半導体製造用製品は好調を維持していた海外の大手ユーザーが調整局面に入り需要が減少したことで、前期を下回りました。加えて、HDDについても、研磨、洗浄共に前期を下回り、産業資材全体でも前期を下回る結果となりました。

生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、自動車用製品や、家庭用スポンジの需要が好調で、加えて、生産体制が整い供給が安定したことも後押しし、前期を上回りました。海外向け販売についても、米国において吸水セームの販売が良好で、韓国向けの受注も好調だったことから、前期を上回りました。これらにより生活資材全体でも前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のポラスマテリアル事業の売上高は1,469百万円（同0.9%増）となりました。また、営業利益は、人員の増加や研究開発費などの投資に位置付けられる項目の費用が増加しましたが、売上高の増加が上回り、200百万円（同3.6%増）となりました。

（サービス）

自動車整備・钣金事業（自動車分野）

昨年の台風被害による受注残車両を中心に対応を進めていましたが、今期は通常車両の在庫数であったため、前期を下回る結果となり、営業利益についても減益となりました。

自動車教習事業（自動車分野）

自動車教習の入所者が堅調に推移していることに加え、今期から本格始動した高齢者教習も好調であるため、前期を上回る結果となり、営業利益についても増益となりました。

生活用品企画販売事業（生活分野）

主力の生協向け販売において、個々の商材の動きが鈍く、前期を下回る結果となりました。一方、営業利益については、経費の削減に取り組み、増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は1,258百万円（同4.2%減）となりました。また、営業利益についても自動車整備・钣金事業の減益をカバーしきれず、20百万円（同65.1%減）となりました。

（不動産関連）

不動産賃貸事業（生活分野）

保有物件において安定した稼働率を保ったことで、前期を上回る結果となり、営業利益についても増益となりました。

温浴事業（生活分野）

競合店の新規出店の影響を受けた店舗での売上減少分を、他店舗でカバーしきれなかった結果、前期を下回り、営業利益についても減益となりました。

介護予防支援事業（生活分野）

大型連休の影響で施設の利用回数が減少し、前期を下回る結果となりました。一方、営業利益については、経費の節約に取り組み、増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は349百万円（同0.3%減）となりました。しかしながら、営業利益は不動産賃貸事業が利益を牽引したことにより、53百万円（同4.0%増）となりました。

当1四半期連結会計期間末の財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、53,780百万円(前連結会計年度末は53,867百万円)となり、86百万円減少いたしました。これは主に、好調な営業活動の結果、受取手形及び売掛金が146百万円増加した一方、現金及び預金が、配当金や法人税等の支払いなどにより253百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、6,531百万円(前連結会計年度末は6,860百万円)となり、328百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等や未払金及び未払費用の支払いにより減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、47,249百万円(前連結会計年度末は47,006百万円)となり、242百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益482百万円と配当金の支払い263百万円により利益剰余金が218百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、137百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は76百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、特許の登録はありませんでした。

当事業の研究開発活動は合計12名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は60百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、特許の登録はありませんでした。

当事業の研究開発活動は合計23名で行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式 であり、権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,500	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,930,600	219,306	同上
単元未満株式	普通株式 2,588	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	219,306	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	341,500	-	341,500	1.53
計	-	341,500	-	341,500	1.53

(注) 上記株式数は自己名義の所有株式数であります。 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、本制度に係る当社株式(前事業年度末192,200株、当第1四半期会計期間末169,700株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,496,390	17,242,961
受取手形及び売掛金	3,786,044	3,932,934
有価証券	200,110	100,010
商品及び製品	1,785,739	1,817,510
仕掛品	417,107	403,821
原材料及び貯蔵品	855,615	855,869
その他	252,726	231,515
貸倒引当金	15,740	16,056
流動資産合計	24,777,993	24,568,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,466,457	5,400,680
機械装置及び運搬具(純額)	914,624	912,022
土地	15,545,376	15,545,376
建設仮勘定	76,454	83,593
その他(純額)	265,502	266,328
有形固定資産合計	22,268,414	22,208,000
無形固定資産		
のれん	23,000	21,562
その他	139,703	159,446
無形固定資産合計	162,704	181,009
投資その他の資産		
投資有価証券	6,096,148	6,292,011
繰延税金資産	288,765	262,763
その他	317,210	312,429
貸倒引当金	44,214	44,189
投資その他の資産合計	6,657,910	6,823,014
固定資産合計	29,089,029	29,212,024
資産合計	53,867,022	53,780,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,121,812	1,081,652
未払法人税等	323,407	131,249
未払金及び未払費用	1,317,287	1,113,877
その他	487,513	592,250
流動負債合計	3,250,021	2,919,030
固定負債		
長期借入金	196,899	186,232
繰延税金負債	180,368	224,839
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	325,018	303,002
退職給付に係る負債	1,578,872	1,573,762
その他	498,407	493,856
固定負債合計	3,610,229	3,612,357
負債合計	6,860,250	6,531,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
利益剰余金	41,415,232	41,634,110
自己株式	445,095	422,685
株主資本合計	46,566,638	46,807,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,704	1,092,180
土地再評価差額金	643,437	643,437
為替換算調整勘定	59,762	62,792
退職給付に係る調整累計額	72,895	70,258
その他の包括利益累計額合計	440,134	441,277
純資産合計	47,006,772	47,249,203
負債純資産合計	53,867,022	53,780,591

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,276,769	6,199,805
売上原価	3,961,702	3,955,669
売上総利益	2,315,066	2,244,136
販売費及び一般管理費	1,591,633	1,602,260
営業利益	723,433	641,875
営業外収益		
受取利息	5,072	5,337
受取配当金	32,267	29,144
その他	25,277	19,940
営業外収益合計	62,617	54,422
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	77	55
為替差損	-	392
その他	624	3,235
営業外費用合計	702	3,684
経常利益	785,348	692,614
特別利益		
固定資産売却益	2,086	6,590
投資有価証券売却益	57,534	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	11,692	-
特別利益合計	71,313	6,590
特別損失		
固定資産除却損	1,046	1,627
投資有価証券売却損	76,249	-
特別損失合計	77,295	1,627
税金等調整前四半期純利益	779,366	697,577
法人税、住民税及び事業税	108,716	144,180
法人税等調整額	144,593	71,321
法人税等合計	253,309	215,502
四半期純利益	526,056	482,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,056	482,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	526,056	482,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,489	4,524
為替換算調整勘定	4,654	3,030
退職給付に係る調整額	3,764	2,636
その他の包括利益合計	17,379	1,142
四半期包括利益	508,676	483,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,676	483,218
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は2018年11月22日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、2018年12月10日付で、第三者割当により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式222,800株を処分しております。なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1)取引の概要

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、信託口において、信託期間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(2)信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度191,431千円、当第1四半期会計期間169,021千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度192,200株、当第1四半期会計期間169,700株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度196,899千円、当第1四半期連結会計期間186,232千円

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
広告宣伝費	99,962千円	105,593千円
販売促進費	75,307	63,133
荷造運賃	185,232	192,173
貸倒引当金繰入額	2,969	180
役員・従業員給与諸手当	573,817	579,114
退職給付費用	30,800	28,066
役員退職慰労引当金繰入額	11,423	11,364
減価償却費	44,566	43,302
研究開発費	150,989	137,052

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	187,127千円	187,767千円
のれんの償却額	1,437	1,437

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	238,813	11.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式61,200株に対する配当金673千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	263,197	12.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式192,200株に対する配当金2,306千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,156,532	1,456,459	1,313,778	349,997	6,276,769	-	6,276,769
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,369	14,291	3,249	25,179	58,090	58,090	-
計	3,171,901	1,470,751	1,317,028	375,177	6,334,859	58,090	6,276,769
セグメント利益	417,451	193,578	58,406	51,856	721,292	2,141	723,433

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,141千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,122,230	1,469,766	1,258,748	349,060	6,199,805	-	6,199,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,400	11,105	3,264	26,527	58,298	58,298	-
計	3,139,630	1,480,872	1,262,012	375,588	6,258,104	58,298	6,199,805
セグメント利益	365,193	200,536	20,384	53,918	640,032	1,843	641,875

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額1,843千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	24円29銭	22円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	526,056	482,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	526,056	482,075
普通株式の期中平均株式数(株)	21,657,529	21,752,429

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、(追加情報)に記載のとおり、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式(前第1四半期連結会計期間の期中平均株式数は52,767株、当第1四半期連結会計期間の期中平均株式数は180,667株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安原 徹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。